

公募型プロポーザルに係る手続き開始の掲示（役務提供等）

令和8年度 日本下水道事業団借上宿舎管理委託業務（令和8年度～令和11年度）

標記について、希望者は下記要領により技術資料を提出されたく公募する。

記

1. 掲 示 日 令和8年5月29日
2. 掲示責任者 日本下水道事業団 契約職 経営企画部長 笠谷 雅也
3. 担当部署 住所 〒113-0034
東京都文京区湯島二丁目31番27号 湯島台ビル
日本下水道事業団 経営企画部会計課 電話 03-6892-2008

4. 業務の概要
 - (1) 業 務 名 令和8年度 日本下水道事業団借上宿舎管理委託業務（令和8年度～令和11年度）
 - (2) 業務場所 日本下水道事業団 本社、研修センター及び各支社等（別紙「事務所一覧」による。）
 - (3) 業務内容 本業務は、日本下水道事業団の借上宿舎管理業務を、職員宿舎管理業務を代行するサービスを提供する事業者に委託するものである。
 - (4) 履行期限 契約締結日の翌日から令和11年7月31日

5. 参加表明書、技術提案書の作成及び提出
 - (1) 参加表明書作成要領の交付
 - ① 交付期間 令和8年5月29日（金）から令和8年6月5日（金）までの土曜日、日曜日、祝日の期間を除く毎日、午前10時から午前12時まで及び午後1時から午後4時まで。
 - ② 交付場所
日本下水道事業団 経営企画部会計課 林、原、須藤
住所 〒113-0034 東京都文京区湯島二丁目31番27号 湯島台ビル7階
電話 03-6892-2008
 - (2) 参加表明書の提出方法
 - ① 受付期間 令和8年5月29日（金）から令和8年6月5日（金）までの土曜日、日曜日、祝日の期間を除く毎日、午前10時から午前12時まで及び午後1時から午後4時まで。
 - ② 受付場所 交付場所に同じ
 - ③ 提出方法 持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。
 - (3) 技術提案書の提出方法

- ① 受付期間 令和8年6月10日（水）から令和8年6月24日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午前12時まで及び午後1時から午後4時まで。
- ② 受付場所 交付場所に同じ。
- ③ 提出方法 持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

(4) ヒアリング日

- ① 実施日時 令和8年7月1日（水）予定
- ② 実施場所 日本下水道事業団本社
なお、詳細は令和8年度 日本下水道事業団借上宿舍管理委託業務（令和8年度～令和11年度）における技術提案書作成要領を確認すること。

6. 技術資料、技術提案書の提出を求める対象者の範囲及び審査

(1) 技術資料の提出者に要求される資格等

- ① 日本下水道事業団における物品購入等競争参加資格業者として物品購入等競争参加者の選定等に関する達（平成7年12月4日付達第23号。以下「達」という。）に基づく令和7・8・9年度の「役務の提供」のうち「その他」（A又はB等級）として認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、理事長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）手続開始の掲示時において当該資格の認定を受けていない者については、技術提案書の提出までに当該資格の認定を受け、かつ、参加資格の確認を受けていること。
- ② 関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- ③ ISO27001（ISMS）認証を取得していること。
- ④ 発注者による入退去の申請、物件情報の管理、請求書類の出力などの業務をWEB上で処理可能な職員宿舍管理システムを有すること。
- ⑤ 日本下水道事業団から「工事請負契約等に係る指名停止等取扱要領」（昭和59年7月2日付経契発第13号）に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。

(2) 次に掲げる項目に従い、提出された参加表明書を審査する。

- ① 次に掲げる要件を満たしていること。
 - (イ) 令和8年4月1日現在において、借上社宅管理業務の受託実績が10年以上あること。
 - (ロ) 令和8年4月1日現在において、借上社宅管理業務の受託管理戸数が10万件以上あること。
- ② 当該業務の実施体制（配置予定の専任者等）
 4. (2) で定める業務場所に対応できる直営の営業所等又は本業務を提携し実施できる者を有し、職員宿舍管理業務の専任者を配置していること。なお、発注

者より別途指示があった場合は、指示どおりに提携し本業務を実施することができること。

(3) 次に掲げる項目に従い、提出された技術提案書を評価する。

- ①業務内容の把握と着目点
- ②業務実施方針
- ③技術的な提案
- ④工程計画及び動員計画

7. 技術提案書提出者の選定及び非選定並びに技術提案書の特定及び非特定に対する理由説明等

- (1) 技術提案書の提出者は、参加表明書の審査結果に基づき選定する。
- (2) 技術提案書の提出者の通知は、書面により行う。
- (3) 技術提案書は、別途、提出者において説明する。
- (4) 技術提案書の審査結果に基づき、技術的に最適な技術提案書を特定する。
- (5) 特定した技術提案書の提出者への通知は、書面により行う。
- (6) 当該業務について選定又は特定しなかった者に対しては、書面により非選定及び非特定理由を通知する。

8. 苦情申し立て

本手続きにおける指名業者の選定その他の手続きに不服のあるものは、日本下水道事業団契約職経営企画部長に対して苦情申し立てを行うことができる。

9. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 技術資料及び技術提案書の作成及び提出に要する費用は提出者の負担とする。
- (3) 提出された技術資料及び技術提案書は、提出者に無断で使用しない。
- (4) 提出された技術資料は、返却しない。
- (5) 特定しなかった技術提案書は、希望があれば提出者に返却する。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は3担当部署に同じ。
- (7) 詳細は説明書による。
- (8) 種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、参加表明書及び技術提案書の差し替えを認めない。
- (9) 技術資料及び技術提案書に記された事項に、虚偽があった場合には、当該業務の落札者となった場合にも契約しないことがある。また、指名停止等の措置を行うことがある。
- (10) 担当技術者として届け出た配置予定の技術者については、病気、退職等の特別な事情がない限り変更を認めない。

別紙 事務所一覧

部署名	郵便番号	所在地	TEL
本社	〒113-0034	東京都文京区湯島2-31-27 湯島台ビル3階、7階、8階	03-6892-2001
技術開発室真岡分室	〒321-4334	栃木県真岡市八木岡1309-2	0285-80-6061
研修センター	〒335-0037	埼玉県戸田市下笹目5141	048-421-2691
東日本支社	〒113-0034	東京都文京区湯島2-31-27 湯島台ビル4階、5階、6階	03-3818-1211
北海道事業部	〒060-0001	北海道札幌市中央区北1条西2丁目 オーク札幌ビル4階	011-222-5531
青森事務所	〒038-3874	青森県弘前市大字津賀野字浅田1168番地 岩木川水きらきらセンター内	0172-31-2215
岩手事務所	〒020-0026	岩手県盛岡市開運橋通3-38 開運橋スクエア4階	019-653-3506
宮城事務所	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1-11-2 SK仙台ビル6階	022-221-1350
秋田事務所	〒010-0922	秋田県秋田市旭北栄町1-48 Torapants Bldg. 5階	018-867-1361
山形事務所	〒994-0047	山形県天童市駅西3-8-5	023-654-7660
福島事務所	〒963-8041	福島県郡山市富田町字後久保39 ウィンデンIII 1階-C	024-962-4277
茨城事務所	〒310-0803	茨城県水戸市城南1-4-7 第5プリンスビル3階	029-279-0122
栃木事務所	〒321-0953	栃木県宇都宮市東宿郷6-1-7 MRR宇都宮5階	028-614-6100
群馬事務所	〒370-0828	群馬県高崎市宮元町212番地 高崎宮元町ビル7階	027-322-3380
埼玉事務所	〒335-0037	埼玉県戸田市下笹目5141 (研修センター内)	048-498-2011
千葉事務所	〒261-0024	千葉県千葉市美浜区豊砂7 印旛沼流域下水道花見川第二終末処理場内	043-275-9988
神奈川事務所	〒242-0016	神奈川県大和市大和南1-5-14 永和大和ビル3階	046-401-0037
新潟事務所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2-2-18 タチバナビル608号室	025-243-6891
北陸事務所	〒930-0002	富山県富山市新富町1-1-12 富山駅前ビル8F	076-441-0121
長野事務所	〒380-0837	長野県長野市南長野字幅下667-6 長野県土木センター3階	026-237-2402
長野事務所松本分室	〒390-0841	長野県松本市渚4-739-2	0263-26-5343
磐田管理事務所	〒438-0215	静岡県磐田市小中瀬956-1	0538-66-7412
東海事業部	〒461-0025	愛知県名古屋市中区徳川1-15-30 名古屋リザンビル7階	052-886-0301
静岡事務所	〒420-0837	静岡県静岡市葵区日出町5-1 興和ビル5階	054-221-5611
桑名分室	〒511-0061	三重県桑名市寿町2-31-12 三交桑名駅前ビル3階	0594-26-0165
西日本支社	〒541-0056	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル6階	06-7661-1222
福井事務所	〒918-8238	福井県福井市和田2-1905 ツタエビル2階	0776-25-9173
滋賀事務所	〒520-0835	滋賀県大津市別保2-7-20 アシェンダ石山2B	077-531-2260
京都事務所	〒612-0029	京都府京都市伏見区深草西浦町8-142 IGCビル3階	075-634-3304
大阪湾事務所	〒590-0950	大阪府堺市堺区甲斐町西1-1-35 サンビル堺3階	072-224-8288
兵庫事務所	〒655-0892	兵庫県神戸市垂水区平磯1-2-1	078-752-2405
鳥取事務所	〒680-0821	鳥取県鳥取市瓦町101 エステートビルVI 3階	0857-38-2820
島根事務所	〒690-0003	島根県松江市朝日町477-17 松江SUNビル7階	0852-28-4195
岡山事務所	〒700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-9-40 新岡山ビル8階	086-244-7331
広島事務所	〒730-0037	広島県広島市中区中町8-18 広島クリスタルプラザ10階	082-542-1680
山口事務所	〒753-0074	山口県山口市中央5-7-3 山口センタービル503号室	083-995-2650
徳島事務所	〒770-8053	徳島県徳島市沖浜東3-46 徳島Jビル4階	088-653-2502
香川事務所	〒763-0034	香川県丸亀市大手町3-5-18 セントラル丸亀ビル6階601号室	0877-21-8011
愛媛事務所	〒790-0811	愛媛県松山市本町3-2-1 ブレッサ松山1階	089-915-6226
高知事務所	〒781-0085	高知県高知市礼場10-18	088-882-4161
九州事業部	〒803-0802	福岡県北九州市小倉北区東港1-1-18	093-583-3191
佐賀事務所	〒841-0017	佐賀県鳥栖市田代大官町196-7	0942-81-5320
長崎事務所	〒859-0401	長崎県諫早市多良見町化屋719-2 セントロードビル1階	0957-28-5840
熊本事務所	〒862-0954	熊本県熊本市中央区神水2-7-10 神水中島ビル2階	096-387-0555
大分事務所	〒870-1133	大分県大分市大字宮崎416 西日本土木 大分本社ビル401号	097-567-1147
宮崎事務所	〒880-0874	宮城県宮崎市昭和町76-2 昭和町Nビル2FB号	0985-35-1780
鹿児島事務所	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町18-8 大樹生命鹿児島ビル8階	099-219-5155
沖縄事務所	〒901-0156	沖縄県那覇市田原3-7-2 小緑リースビル303号	098-857-3522